

## 海外経済情勢

### 概 観

欧米主要国の経済動向をみると、頃来の総需要抑制策の効果に加え石油危機の影響もあって、各国において鉱工業生産の低下、レイオフの増加などの現象がみられ、総じて景気は下降の傾向を強めている。とくに米国では失業率が急テンポの増加をみており、また英国では年初来の工場・事務所の週3日操業制が経済全般に深刻な影響を及ぼしている。

もっとも石油の大幅供給削減が予想された昨年11～12月ごろに比べると、一部産油国の減産や米国・オランダに対する禁輸措置はまだ解除されていないとはいえ、供給面の懸念はかなりうすらいだため、西ドイツ、フランスなどでは企業マインドがやや明るさを取り戻しているようであり、米国でも景気下降が短期間に終わり本年下期には景気回復に転ずることが期待されている。

しかしながら、更年後の原油価格大幅引上げの物価面への影響がここに来て顕現化しつつあり、米国、フランス(工業製品価格)、イタリアなどで卸売物価の前年同月比上昇率が20%を超えたのをはじめ、各国とも物価の騰勢が一段と強まっている。さらに、このような物価動向を背景として労組が大幅賃上げ要求の姿勢を強め、スパイラル的なコスト・インフレーションにつながるものが懸念されるため、物価と経済成長と国際収支の三つの政策課題を抱え、今後の政策運営にはいっそう困難の度加わるものと予想される。まず西ドイツでは、官公労に対して政府の主張をかなり上回る賃上げを認めたため、これが今後民間労組の賃上げ要求に波及しようと思われているが、政府としてはこのような情勢下、「現行の経済安定政策

を抑制強化の方向で再検討する必要がある」(フリーデリクス経済相)と物価対策を第1とする強い態度を示している。他方英国では、大幅賃上げを目ざす炭鉱労組の争議からついに総選挙を実施するに至ったものの、保守、労働両党とも過半数に達せず、結局、労働党が単独内閣を組織し、政権を担当することとなった。またフランス、イタリアでも経済政策方針の不一致から内閣総辞職をみており、このような政情不安が今後の政策態度を弱め、先行きの経済に悪影響を及ぼすことが懸念されている。

これまでのところでは、各国ともインフレ阻止を主眼とする従来の引締め政策の基調を維持しており、そのため欧州各国では短期金利は引き続き高水準に推移しているが、米国では先行き企業需資の減退が見込まれるうえ、連銀の市場調整態度の弾力化もあって短期金利は2月中旬まで低下を続け、プライム・レートも月末には8.75%の水準となった(1月末9.5%)。

為替市場では、米ドル相場が米国の対外投融資規制の撤廃や短期金利の低下および欧州各国の外資流入規制緩和措置などにより2月上・中旬を通じて軟化を続け、欧州主要通貨に対して総じてほぼ昨年末の水準まで下落し、フランス・フランも共同フロート離脱前の水準を回復した。その後3月初にかけては米国の貿易収支の好調持続が伝えられて米ドルが強保合いに転じたほか、各通貨ともおおむね小浮動商状のうちに推移している(Router currency index: ロンドン市場における主要通貨の対米ドル相場スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率: 昨年12月31日7.85%、1月末2.74%→2月22日7.87%→3月4日5.79%)。

なおロンドン自由金市場の金相場は、世界的インフレーション加速の懸念や、国際商品市況の高騰などを背景に上伸を続けてきたが、中旬以降降

内決済のための金価格を再検討するとの報道が伝えられたこともあって一段と急騰、2月26日には175ドル(午後 fixing rate)の記録的な高値を示現したが、その後はやや反落をみている(3月4日166ドル)。

アジア・大洋州諸国の経済は主産品市況の堅調持続等を背景に総じてみれば拡大傾向を続けているが、若干の国は先進国景気のスローダウンなどを映じてこのところ景況鈍化のきざしをみせるに至っている。まず韓国、香港等の軽工業品輸出国では、73年末ごろから米国、日本などの買付け減退を主因に輸出成約が不ぞえとなり、すでに香港では繊維など輸出産業の操業度がかなり低下している模様である。またタイでは労働ストのひん発もあって生産・投資活動が鈍化の様相を呈し、豪州では羊毛市況の頭打ちなどによる輸出の伸び悩みに加えて、金融引き締まりを映じた住宅着工の落込みや設備投資繰延べの動きも伝えられている。もとより、いずれもまだ景気後退が本格化したとはいききれないものの、景況面にかげりのみえない諸国を含めて、本年後半にかけての景気停滞は避けがたいとする見方が多くなっている。

一方、石油大幅値上げの影響は、インドネシアなどの産油国を除くほとんどの国に波及しつつあり、対外面では頃来の工業製品輸入価格の上昇とあいまって輸入の増勢を一段と強め、貿易収支の悪化をもたらしているようにうかがわれる。さらに、物価面では石油製品価格の高騰が消費者物価の上昇を加速し、タイ、豪州などでは賃上げ争議の激化をみている。こうした情勢に対処してタイ、ニュージーランドは本年に入って金融引締めを強化し、また韓国では期限付きで預金金利の引上げを実施、次いでフィリピンは中央銀行債務証券の発行により市中流動性の圧縮を図る方針を打ち出した。

このような情勢下、イランはエカフェ石油問題緊急会議(2月25日～3月4日)において、非産油発展途上国を援助するため産油国と先進国が毎年30億ドルを拠出し特別基金を設置するよう提案、

またこれよりさきサウジアラビアなどのアラブ諸国はイスラム教国蔵相会議(12月16日)で、同会議加盟国の経済開発を目的としたイスラム開発銀行(資本金10億ドル)の設立を決定した。これら産油国の動きは、石油価格高騰の非産油発展途上国に及ぼす影響がとくに大きいことに配慮したものとわれ、成り行きが注目されている。

(昭和49年3月5日)

